

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／株式	
信託期間	2024年9月27日から2045年7月21日までです。	
運用方針	投資信託証券への投資を通じて、世界の高配当株戦略の投資成果を反映したクロッキー・オール・カンントリー高配当株指数※（円ベース）のリターンを享受することを目指し、投資信託財産の成長を目指して運用を行います。 ※「クロッキー・オール・カンントリー高配当株指数」とは、ドイツ銀行グループが独自に開発した株式分析手法である「クロッキーモデル」に基づき全世界の株式から、高配当かつ割安と判断される株式を選定する戦略のリターンを反映する指数です。 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	
主要投資対象	当ファンド	Collis Trust-CROCI AC Dividend Equity Fundおよびマネー・リクイディティ・マザーファンドを主要投資対象とします。
	Collis Trust-CROCI AC Dividend Equity Fund	担保付スワップ取引と短期金融商品を主要投資対象とします。
	マネー・リクイディティ・マザーファンド	わが国の公社債および短期金融商品を主要投資対象とします。
投資制限	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。株式への直接投資は行いません。外貨建資産への直接投資は行いません。デリバティブ取引の直接利用は行いません。なお、投資対象とする投資信託証券を通じたデリバティブ取引および外国為替予約取引は、投資の対象とする資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的ならびに価格変動リスク、金利変動リスクおよび為替変動リスクを回避する目的以外には利用しません。	
分配方針	年4回、1月、4月、7月および10月の各月の23日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として以下の方針に基づき収益分配を行います。 分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。繰越分を含めた経費控除後の配当等収益には、マザーファンドの配当等収益のうち、投資信託財産に帰属すべき配当等収益を含むものとします。 分配金額は、分配対象収益の範囲内で、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案して決定します。収益分配は原則として配当等収益を中心に行います。ただし、1月の決算時において基準価額が当初元本を上回っている場合は、基準価額水準等を勘案のうえ収益分配を行います。なお、分配可能額が少額の場合や基準価額水準等によっては、収益分配を行わないことがあります。	

運用報告書（全体版）

オール・カンントリー 好配当リバランスオープン （年4回決算型）

第1期（決算日 2025年1月23日）

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。
皆様の「オール・カンントリー好配当リバランスオープン（年4回決算型）」は、2025年1月23日に第1期決算を迎えましたので、設定以来（第1期）の運用状況ならびに決算のご報告を申し上げます。
今後とも、一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

SBI 岡三アセットマネジメント

〒104-0031 東京都中央区京橋2-2-1

ホームページ <https://www.sbiokasan-am.co.jp>

■口座残高など、お客さまのお取引内容についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ
03-3516-1300（受付時間：営業日の9:00～17:00）

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額			クロッキー・オール・カントリー高配当株指数 (円ベース)		債 組 入 比	券 率	投 資 信 託 組 入 比	純 資 産 額
	(分配)	税 分 配	み 金	期 騰 落	中 率				
(設定日)	円	円	円	%	ポイント	%	%	%	百万円
2024年9月27日	10,000	—	—	—	50,911.73	—	—	—	3,335
1期(2025年1月23日)	10,025	200	200	2.3	52,958.50	4.0	0.1	97.6	11,360

(注) 基準価額および分配金（税引前）は1万円当たり、基準価額の騰落率は分配金（税引前）込み。

(注) 設定日の基準価額および純資産総額は当初設定元本。

(注) クロッキー・オール・カントリー高配当株指数（円ベース）は当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。クロッキー・オール・カントリー高配当株指数（円ベース）は当該日前営業日の現地終値です。（以下同じ。）

(注) 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、債券組入比率は実質比率を記載しております。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

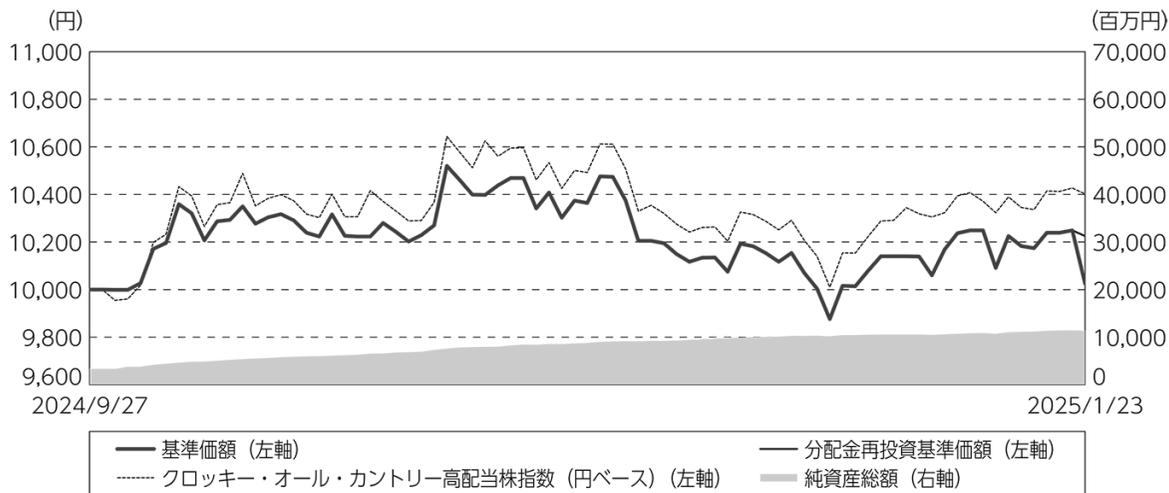
決算期	年 月 日	基準価額		クロッキー・オール・カントリー高配当株指数 (円ベース)		債 組 入 比	券 率	投 資 信 託 組 入 比
		騰 落 率	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率			
第1期	(設定日)	円	%	ポイント	%	%	%	%
	2024年9月27日	10,000	—	50,911.73	—	—	—	—
	9月末	9,999	△0.0	50,680.63	△0.5	0.2	98.9	
	10月末	10,243	2.4	52,594.17	3.3	0.2	95.7	
	11月末	10,205	2.1	52,714.97	3.5	0.1	97.4	
	12月末	10,139	1.4	52,533.35	3.2	0.1	99.8	
(期 末)	2025年1月23日	10,225	2.3	52,958.50	4.0	0.1	97.6	

(注) 期末基準価額は1万円当たり分配金（税引前）込み、騰落率は設定日比。

運用経過

作成期間中の基準価額等の推移

（2024年9月27日～2025年1月23日）



設定日：10,000円

第1期末：10,025円（既払分配金（税引前）：200円）

騰落率：2.3%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 参考指数は、クロッキー・オール・カンントリー高配当株指数（円ベース）です。
- (注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、設定日（2024年9月27日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しております。（以下同じ。）

○基準価額の主な変動要因

当ファンドの主要投資対象は「Collis Trust-CROCI AC Dividend Equity Fund」です。「Collis Trust-CROCI AC Dividend Equity Fund」は主としてスワップ取引を通じて、「クロッキー・オール・カンントリー高配当株指数」のリターン（コスト控除後）を享受することを目指します。

以下は、「クロッキー・オール・カンントリー高配当株指数」の主なプラス要因およびマイナス要因を記載しております。

(主なプラス要因)

- ・業種別では、エネルギーや資本財・サービスなどが基準価額にプラスに寄与しました。
- ・投資国別では、米国やルクセンブルクなどが基準価額にプラスに寄与しました。
- ・銘柄別では、テナリス（ルクセンブルク、エネルギー）やONEOK（米国、エネルギー）などが基準価額にプラスに寄与しました。

（主なマイナス要因）

- ・業種別では、素材や一般消費財・サービスなどが基準価額にマイナスに影響しました。
- ・投資国別では、オーストラリアやブラジルなどが基準価額にマイナスに影響しました。
- ・銘柄別では、ハーシー（米国、生活必需品）やBHPグループ（オーストラリア、素材）などが基準価額にマイナスに影響しました。

投資環境

（2024年9月27日～2025年1月23日）

米国株式市場は上昇しました。米国株式は、堅調な経済や半導体・AI（人工知能）関連株の好決算、米連邦準備制度理事会（FRB）による利下げなどから大きく上昇しました。米国を除く先進国株式は、欧州では政治の不透明感や業績の悪化、日本では円高などが上値を抑えましたが、欧州中央銀行（ECB）の利下げや日本では経済対策への期待などが株価を支えました。新興国株式は、米ドル高や決算が市場予想をやや下回ったことによるインド株式の下落などが影響しました。

為替（米ドル/円）は、底堅い米国経済や米国大統領・議会選挙に関する思惑などを背景に日米金利差の拡大が続いたことから、2024年10月以降は上昇基調が鮮明となりました。

国内短期金融市場は、2024年10月の衆議院選挙において与党が過半数を割り込み、積極財政を掲げる国民民主党などとの連携が意識されたことなどから、1年国債利回りは上昇しました。しかし、12月には日銀の金融政策決定会合において追加利上げが見送られたことから、上昇幅をやや縮小して作成期末を迎えました。

当ファンドのポートフォリオ

（2024年9月27日～2025年1月23日）

<オール・カントリー好配当リバランスオープン（年4回決算型）>

「Collis Trust-CROCI AC Dividend Equity Fund」、「マネー・リクイディティ・マザーファンド」を主要投資対象とし、「Collis Trust-CROCI AC Dividend Equity Fund」への投資を通じて、世界の高配当株戦略の投資成果を反映した「クロッキー・オール・カントリー高配当株指数（円ベース）」のリターンを享受することを目指しました。「Collis Trust-CROCI AC Dividend Equity Fund」の組入比率は高位を維持しました。

○Collis Trust-CROCI AC Dividend Equity Fund

主として担保付スワップ取引を通じて、クロッキー・オール・カントリー高配当株指数（円ベース）のリターンを享受することを目指しました。なお、2025年1月23日時点のクロッキー・オール・カントリー高配当株指数の構成銘柄数は61銘柄、実績平均配当利回りは4.2%となりました。

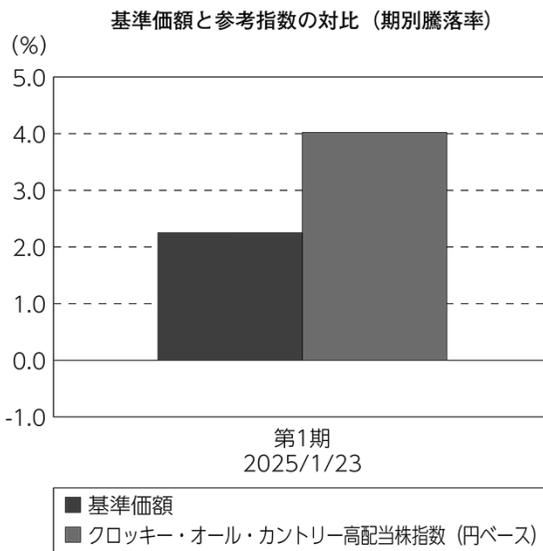
○マネー・リクイディティ・マザーファンド

わが国の公社債および短期金融商品を主要投資対象とした運用を行いました。当作成期間中は、国債および政府保証債を組み入れました。

当ファンドのベンチマークとの差異

（2024年9月27日～2025年1月23日）

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

(注) 参考指数は、クロッキー・オール・カントリー高配当株指数（円ベース）です。

分配金

（2024年9月27日～2025年1月23日）

分配金は、分配可能額、基準価額水準等を勘案して決定します。ただし、1月の決算時において基準価額が当初元本を上回っている場合は、基準価額水準等を勘案のうえ決定します。当作成期の分配金につきましては、以下のとおりといたしました。なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針と同一の運用を行ってまいります。

（単位：円、1万口当たり・税引前）

項 目	第1期
	2024年9月27日～ 2025年1月23日
当期分配金	200
（対基準価額比率）	1.956%
当期の収益	70
当期の収益以外	129
翌期繰越分配対象額	25

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下四捨五入して算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

（投資環境）

○Collis Trust-CROCI AC Dividend Equity Fund

米国株式市場は新政権の減税や規制緩和への期待がある一方、輸入関税引き上げや移民制限、F R Bの利下げペースの不透明感が懸念材料です。共和党が上下院を制したものの、法案可決の不透明さや財政赤字の拡大観測などから、米長期金利の動向に注意が必要です。日本株式は業界再編や自社株買い計画で自動車株が上昇し、2025年もこれらの動きが株価を支える見込みです。欧州株式は景気低迷の長期化や米新政権の政策動向に注意が必要です。新興国株式は米欧の利下げや中国の景気刺激策が支えとなる見込みですが、米新政権の関税引き上げやインフレ加速が懸念されます。

為替（米ドル／円）は、F R Bの利下げ観測や日銀の追加利上げ観測が重しとなる見込みです。ただし、米景気回復期待で円安米ドル高が進む可能性もあります。トランプ新政権の政策や日銀の追加利上げ時期にも注視が必要です。

○マネー・リクイディティ・マザーファンド

国内短期金融市場は、日銀が今後も追加利上げを実施すると予想しており、1年国債利回りには上昇圧力が掛かる展開を想定しています。

（運用方針）

＜オール・カントリー好配当リバランスオープン（年4回決算型）＞

当ファンドの主要投資対象である「Collis Trust-CROCI AC Dividend Equity Fund」への投資を通じて、世界の高配当株戦略の投資成果を反映したクロッキー・オール・カントリー高配当株指数（円ベース）のリターンを享受することを目指します。当ファンドは、「Collis Trust-CROCI AC Dividend Equity Fund」の組入比率を高位に保つことを基本方針としています。

○Collis Trust-CROCI AC Dividend Equity Fund

主として担保付スワップ取引を通じて、クロッキー・オール・カントリー高配当株指数のリターン（コスト控除後）を享受することを目指します。

○マネー・リクイディティ・マザーファンド

わが国の公社債および短期金融商品を主要投資対象とし、安定した収益確保を目的に運用を行います。

○ 1万口当たりの費用明細

（2024年9月27日～2025年1月23日）

項 目	第1期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 30	% 0.298	(a) 信託報酬＝作成期間中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(9)	(0.090)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(20)	(0.197)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(1)	(0.011)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	0	0.005	(b) その他費用＝作成期間中のその他費用÷作成期間中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	30	0.303	
作成期間中の平均基準価額は、10,146円です。			

(注) 作成期間中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

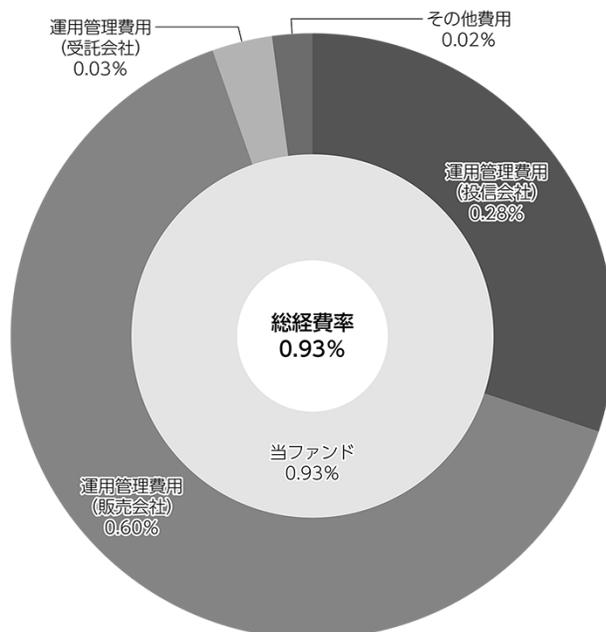
(注) 各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

○総経費率

作成期間中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成期間中の平均受益権口数に作成期間中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.93%です。



（単位：％）

総経費率(①+②+③)	0.93
①当ファンドの費用の比率	0.93
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	—
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	—

(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 投資先ファンドの比率は、当運用報告書作成時点において、開示できる情報はありません。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

（2024年9月27日～2025年1月23日）

投資信託証券

銘柄		第1期			
		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
国内	Collis Trust-CROCI AC Dividend Equity Fund	1,158,948	11,830,700	71,667	727,500

（注）金額は受渡代金。

（注）単位未満は切捨て。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄		第1期			
		設定		解約	
		口数	金額	口数	金額
	マネー・リクイディティ・マザーファンド	17,156	17,144	5,267	5,263

（注）単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

（2024年9月27日～2025年1月23日）

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

（2025年1月23日現在）

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘柄		第1期末		
		口数	評価額	比率
	Collis Trust-CROCI AC Dividend Equity Fund	1,087,281	11,084,829	97.6
	合 計	1,087,281	11,084,829	97.6

（注）比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

（注）口数・評価額の単位未満は切捨て。

親投資信託残高

銘	柄	第1期末	
		口数	評価額
マネー・リクイディティ・マザーファンド		千口 11,889	千円 11,888

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2025年1月23日現在)

項目	第1期末	
	評価額	比率
投資信託受益証券	千円 11,084,829	% 94.9
マネー・リクイディティ・マザーファンド	11,888	0.1
コール・ローン等、その他	584,675	5.0
投資信託財産総額	11,681,392	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第1期末
	2025年1月23日現在
	円
(A) 資産	11,681,392,122
コール・ローン等	584,671,002
投資信託受益証券(評価額)	11,084,829,930
マネー・リクイディティ・マザーファンド(評価額)	11,888,321
未収利息	2,869
(B) 負債	321,184,619
未払金	69,700,000
未払収益分配金	226,633,480
未払信託報酬	24,497,004
その他未払費用	354,135
(C) 純資産総額(A-B)	11,360,207,503
元本	11,331,674,012
次期繰越損益金	28,533,491
(D) 受益権総口数	11,331,674,012口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,025円

(注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、第1期1,0025円です。

(注) 当ファンドの当初設定元本額は3,335,297,895円、第1期中追加設定元本額は8,017,026,526円、第1期中一部解約元本額は20,650,409円です。

○損益の状況

項 目	第1期
	2024年9月27日～ 2025年1月23日
	円
(A) 配当等収益	104,788,784
受取配当金	104,589,466
受取利息	199,318
(B) 有価証券売買損益	△ 18,574,614
売買益	71,490
売買損	△ 18,646,104
(C) 信託報酬等	△ 24,851,139
(D) 当期損益金(A+B+C)	61,363,031
(E) 追加信託差損益金	193,803,940
(配当等相当額)	(7,195,581)
(売買損益相当額)	(186,608,359)
(F) 計(D+E)	255,166,971
(G) 収益分配金	△226,633,480
次期繰越損益金(F+G)	28,533,491
追加信託差損益金	47,122,652
(売買損益相当額)	(47,122,652)
繰越損益金	△ 18,589,161

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 収益分配金

決算期	第1期
(a) 配当等収益(費用控除後)	79,952,192円
(b) 有価証券等損益額(費用控除後、繰越欠損金補填後)	0円
(c) 信託約款に規定する収益調整金	175,214,779円
(d) 信託約款に規定する分配準備積立金	－円
分配対象収益(a+b+c+d)	255,166,971円
分配対象収益(1万口当たり)	225円
分配金額	226,633,480円
分配金額(1万口当たり)	200円

○分配金のお知らせ

	第1期
1万口当たり分配金（税引前）	200円
支払開始日	各決算日から起算して5営業日までの間に支払いを開始します。
お支払場所	取得申込みを取扱った販売会社の本支店

<お知らせ>

該当事項はございません。

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

（2025年1月23日現在）

<マネー・リクイディティ・マザーファンド>

下記は、マネー・リクイディティ・マザーファンド全体（351,545千口）の内容です。

国内公社債

(A) 国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	第1期末						
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
特殊債券 (除く金融債)	千円 320,000 (320,000)	千円 320,121 (320,121)	% 91.1 (91.1)	% — (—)	% — (—)	% — (—)	% 91.1 (91.1)
合 計	320,000 (320,000)	320,121 (320,121)	91.1 (91.1)	— (—)	— (—)	— (—)	91.1 (91.1)

(注) ()内は非上場債券で内書きです。

(注) 組入比率は、当ファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄	第1期末			
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
特殊債券(除く金融債)	%	千円	千円	
第35回政府保証日本政策金融公庫債券	0.45	45,000	45,012	2025/3/14
第4回政府保証新関西国際空港債券	0.484	30,000	30,031	2025/6/13
第236回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	0.32	20,000	20,001	2025/1/31
第243回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	0.391	35,000	34,997	2025/4/30
第247回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	0.509	60,000	60,059	2025/5/30
第254回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	0.44	35,000	34,997	2025/8/29
第261回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	0.381	40,000	39,996	2025/11/28
第69回政府保証地方公共団体金融機構債券	0.414	35,000	35,004	2025/2/17
第74回政府保証地方公共団体金融機構債券	0.557	20,000	20,022	2025/7/15
合 計		320,000	320,121	

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

<参考情報>

Collis Trust-CROCI AC Dividend Equity Fund

<当ファンドの仕組みは次の通りです>

ファンドの形態	ケイマン籍円建て外国投資信託
運用会社	IQ EQ Fund Management (Ireland) Limited
基本方針	主としてスワップ取引を通じて、「クロッキー・オール・カントリー高配当株指数」のリターン（コスト控除後）を享受することを目指します。
投資対象	担保付スワップ取引と短期金融商品を主要投資対象とします。
投資態度	ドイツ銀行を取引相手とする担保付スワップ取引によりクロッキー・オール・カントリー高配当株指数への実質的な投資を行います。
主な投資制限	<ol style="list-style-type: none"> 1. 原則として担保付スワップ取引と短期金融商品を主要投資対象とします。 2. 有価証券の空売りは行いません。 3. 純資産総額の10%を超える借り入れは行いません。 4. 流動性に欠ける資産への投資は、純資産総額の15%以内とします。 5. デリバティブ取引は、投資の対象とする資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的、価格変動および金利変動により生じるリスクを減じる目的および為替相場の変動により生じるリスクを減じる目的のみにしか利用することができないものとします。
運用報酬等	<p>純資産総額に対し年率0.18%程度。</p> <p>ただし、これらの報酬の中には取引頻度に応じた額や最低支払額が設定されているものがあるため、取引頻度や資産規模などにより上記料率を上回る場合があります。</p> <p>なお、最低支払額として、運用会社に対し年90,000ユーロ、受託会社に対し年15,000米ドル、管理事務代行会社に対し月3,750米ドルが設定されています。</p>
指数手数料	<p>年率0.40%</p> <p>Collis Trust-CROCI AC Dividend Equity Fundにて行われる担保付スワップ取引において差し引かれます。</p>
その他費用	海外における資産の保管等に要する費用、監査報酬、弁護士費用および当初設定にかかる諸費用などが支払われます。これらは定率でないため事前に概算料率や上限額などを表示することができません。

※ 「Collis Trust-CROCI AC Dividend Equity Fund」は決算を迎えていないため、開示できる情報はございません。

マナー・リクイディティ・マザーファンド

第14期 運用状況のご報告

決算日：2024年7月17日

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	わが国の公社債および短期金融商品を主要投資対象とし、安定した収益の確保を図ることを目的として安定運用を行います。
主要投資対象	わが国の公社債および短期金融商品を主要投資対象とします。
投資制限	株式および外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準 円	価 額		債券組入比率 %	債券先物比率 %	純資産総額 百万円
		騰	落 率			
10期(2020年7月17日)	10,010	△	0.1	94.6	—	142
11期(2021年7月19日)	10,004	△	0.1	98.5	—	142
12期(2022年7月19日)	9,998	△	0.1	80.0	—	329
13期(2023年7月18日)	9,992	△	0.1	87.8	—	254
14期(2024年7月17日)	9,990	△	0.0	81.9	—	303

(注) 基準価額は1万口当たり。

(注) 当ファンドは、特定の指数を上回るまたは連動する成果を目指した運用を行っておりません。そのため、特定のベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

(注) 債券先物比率＝買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

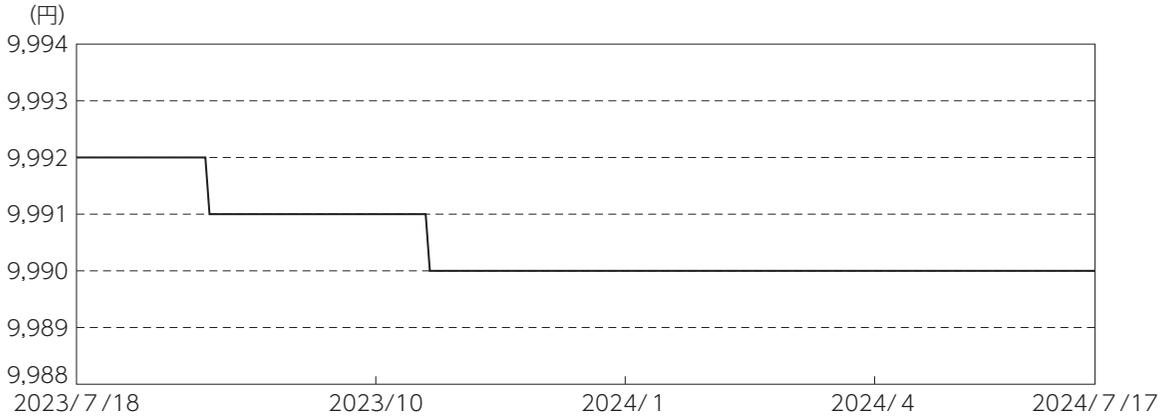
年 月 日	基 準 円	価 額		債券組入比率 %	債券先物比率 %
		騰	落 率		
(期首) 2023年7月18日	9,992	—	—	87.8	—
7月末	9,992	0.0	—	85.9	—
8月末	9,992	0.0	—	81.9	—
9月末	9,991	△	0.0	94.8	—
10月末	9,991	△	0.0	96.1	—
11月末	9,990	△	0.0	79.2	—
12月末	9,990	△	0.0	89.6	—
2024年1月末	9,990	△	0.0	77.0	—
2月末	9,990	△	0.0	87.6	—
3月末	9,990	△	0.0	78.2	—
4月末	9,990	△	0.0	87.4	—
5月末	9,990	△	0.0	84.2	—
6月末	9,990	△	0.0	85.3	—
(期末) 2024年7月17日	9,990	△	0.0	81.9	—

(注) 騰落率は期首比。

運用経過

期中の基準価額の推移

(2023年7月19日～2024年7月17日)



○基準価額の主な変動要因

当ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- ・保有債券の利息収入を獲得したことがプラスに寄与しました。

(主なマイナス要因)

- ・日銀のマイナス金利政策により、主要投資対象である公社債および短期金融商品がマイナス利回りとなったことが影響しました。

投資環境

(2023年7月19日～2024年7月17日)

国内短期金融市場では、期初からマイナス圏で推移していた1年国債利回りは、日銀が2024年3月の金融政策決定会合において、マイナス金利政策の解除を決定したことから、2024年6月初旬には0.2%台前半に上昇しました。しかしその後は、早期の利上げ観測が後退したことから、1年国債利回りは0.1%台前半まで低下して期末を迎えました。

当ファンドのポートフォリオ

(2023年7月19日～2024年7月17日)

わが国の公社債および短期金融商品を主要投資対象とした運用を行いました。当期間中は、国債および政府保証債を組み入れました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2023年7月19日～2024年7月17日)

当ファンドはベンチマークおよび参考指数がないため、本項目は記載していません。

今後の運用方針

(投資環境の見通し)

国内短期金融市場は、日銀による追加利上げ観測が残ることから、1年国債利回りには上昇圧力が掛かる展開を想定しています。

(運用方針)

わが国の公社債および短期金融商品を主要投資対象とし、安定した収益確保を目的に運用を行います。

○1万口当たりの費用明細

(2023年7月19日～2024年7月17日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用 (そ の 他)	円 0 (0)	% 0.001 (0.001)	(a) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 その他は、金銭信託支払手数料
合 計	0	0.001	
期中の平均基準価額は、9,990円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2023年7月19日～2024年7月17日)

公社債

		買 付 額	売 付 額
国 内	国債証券	千円 24,993	千円 —
	特殊債券	417,081	— (416,000)

(注) 金額は受渡代金。（経過利子分は含まれておりません。）

(注) 単位未満は切捨て。

(注) () 内は償還等による増減分です。

○利害関係人との取引状況等

(2023年7月19日～2024年7月17日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2024年7月17日現在)

国内公社債

(A) 国内（邦貨建）公社債 種類別開示

区 分	当 期			末			
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
国 債 証 券	千円 25,000 (25,000)	千円 24,996 (24,996)	% 8.2 (8.2)	% — (—)	% — (—)	% — (—)	% 8.2 (8.2)
特 殊 債 券 (除 く 金 融 債)	223,000 (223,000)	223,205 (223,205)	73.7 (73.7)	— (—)	— (—)	— (—)	73.7 (73.7)
合 計	248,000 (248,000)	248,201 (248,201)	81.9 (81.9)	— (—)	— (—)	— (—)	81.9 (81.9)

(注) () 内は非上場債券で内書きです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 国内（邦貨建）公社債 銘柄別開示

銘 柄	当 期		末	
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
国債証券	%	千円	千円	
第1195回国庫短期証券	—	25,000	24,996	2024/11/20
小 計		25,000	24,996	
特殊債券（除く金融債）				
第26回政府保証株式会社日本政策投資銀行社債	0.466	30,000	30,044	2024/12/12
第222回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	0.601	35,000	35,008	2024/7/31
第227回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	0.544	15,000	15,014	2024/9/30
第229回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	0.539	20,000	20,025	2024/10/31
第234回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	0.466	20,000	20,032	2024/12/27
第236回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	0.32	20,000	20,025	2025/1/31
第6回政府保証地方公共団体金融機構債券（8年）	0.001	20,000	19,999	2024/9/27
第11回政府保証地方公共団体金融機構債券（4年）	0.001	20,000	19,998	2024/8/28
第65回政府保証地方公共団体金融機構債券	0.539	43,000	43,057	2024/10/16
小 計		223,000	223,205	
合 計		248,000	248,201	

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2024年7月17日現在)

項 目	当 期		末	
	評 価 額	比 率	評 価 額	比 率
公 社 債	千円 248,201	% 78.0		
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	69,843	22.0		
投 資 信 託 財 産 総 額	318,044	100.0		

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2024年7月17日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	318,044,110
コール・ローン等	69,526,566
公社債(評価額)	248,201,954
未収利息	218,385
前払費用	97,205
(B) 負債	15,014,100
未払金	15,014,100
(C) 純資産総額(A-B)	303,030,010
元本	303,322,059
次期繰越損益金	△ 292,049
(D) 受益権総口数	303,322,059口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,990円

(注) 純資産総額が元本総額を下回っており、その差額は292,049円です。

(注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、0.9990円です。

(注) 当ファンドの期首元本額は254,668,510円、期中追加設定元本額は147,546,424円、期中一部解約元本額は98,892,875円です。

(注) 当親ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、以下の通りです。

米国ネクストビジョンファンド (為替ヘッジなし)	118,777,376円
シン・インド割安成長株ファンド	83,383,392円
欧州ハイ・イールド債券オープン (毎月決算型) ユーロコース	32,283,933円
アジア半導体関連フォーカスファンド (愛称 ライジング・セミコン・アジア)	29,529,530円
高成長ASEAN小型株式ファンド	14,713,581円
米国ネクストビジョンファンド (為替ヘッジあり)	9,398,480円
欧州ハイ・イールド債券オープン (毎月決算型) 円コース	7,683,998円
米国優先リートオープン (毎月決算型) (為替ヘッジなし)	3,442,714円
欧州ハイ・イールド債券オープン (1年決算型) ユーロコース	2,762,654円
欧州ハイ・イールド債券オープン (1年決算型) 円コース	1,001,407円
米国優先リートオープン (毎月決算型) (為替ヘッジあり)	344,994円

○損益の状況 (2023年7月19日～2024年7月17日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	1,295,437
受取利息	1,302,292
支払利息	△ 6,855
(B) 有価証券売買損益	△1,331,712
売買益	3,701
売買損	△1,335,413
(C) その他費用等	△ 2,138
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 38,413
(E) 前期繰越損益金	△ 203,047
(F) 追加信託差損益金	△ 146,424
(G) 解約差損益金	95,835
(H) 計(D+E+F+G)	△ 292,049
次期繰越損益金(H)	△ 292,049

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<お知らせ>

該当事項はございません。